

11年企業の取組み紹介 スズトクHD・今井執行役員

技術要旨
講演要旨
資源循環シンポジウム
台日資源交流

スズトクホールディングスの今井佳昭執行役員は、10月に台湾・台北市内で開催された台日資源循環技術交流シンポジウムで「11年企業、資源リサイクラーとしての取組みと将来展望」をテーマに講演を行った。講演要旨は以下の通り。

■グループの概要

スズトクグループは111年前、1904年に創業した株式会社スズトクが母体となり2007年7月に設立された。14年7月にはタイで合弁会社を設立し、グループ会社は9社からなる。売上高は530億円で、従業員は650人。

当グループのシュレッターの処理能力は日当たり4200トで、日本でも有数の処理能力を誇っている。14年7月から15年6月末までの1年間の取扱量の実績は、市中から約102万9200トの資源を回収し、約87万6



講演する今井執行役員

推移している。

■資源リサイクル

ロー

市中から受け入れた使用済み資源は、まずプレシュレッダーで粗砕される。その後、ベルトコンベアーで破砕機に運ばれ、こぶし大に破砕される。細かく破砕された後、磁力選別機で鉄と非鉄に分けられ、磁力コンベアーでシュレッダーダストとミックスダストに選別される。鉄は電炉及び高炉メーカーへ、シュレッダーダストは最終処分場へ、ミックスダストはさらなる選

別工程へと流れていく。

選別されたミックスダストは、より細かく選別可能な選別設備へ運ばれ、金銀銅滓やプラスチックやアルミを回収する。現在では光学選別機や風力選別機を導入し、プラスチックのマテリアルリサイクルにチャレンジしている。

■日本の環境行政

日本は1960年代、高度経済成長に伴う公害問題が各所で顕在化していた。それを受け、70年代には公害関係の重要法案が国会で可決され、廃棄物処理法もこの時に成立した。汚物を衛生的に処理し、公衆衛生の向上を目的とした法律から、廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図ることを目的とした法律に変わった。

71年には環境省の前身となる環境庁が設立され、環境行政が本格的にスタート。環境立国への道を歩み始めた。00年には循環型社

会推進基本法が制定された。リユース、リデュース、リサイクルの3Rが提唱され、循環型社会への展開が進められた。現時点では食品

リサイクル法や建設リサイクル法など6つの個別リサイクル法が施行されている。スズトクグループは食品リサイクル法を除く5つのリサイクル法に何らかの形で携わっている。

15年、現在では公害問題を乗り越えた知識と経験を生かし、資源リサイクラーや廃棄物処理業者が築き上げてきた環境配慮型の廃棄物処理やリサイクル技術に、社会制度をパッケージにして、海外、特にアジア地域に対してジャパンブランドとして展開しようとしている。

■グループの目指す姿

スズトクグループでは、国の期待にこたえられるよう組織、体制造りに取り組んでいる。アジア地域には日本から多くの製造工場が進出している。日系

製造業の海外現地法人は8700法人あり、その約7割に当たる6400法人がアジア地域に進出している。

私達、資源リサイクラーは製造業者のパートナーとして、ステークホルダーとして存在しなければならぬと考えている。しかし、残念ながら資源リサイクラーや廃棄物処理業者は海外に進出している日系企業のパートナーとしての役割は担えていない。

その役割を担うため、少なくともアジア地域に進出している欧米のリサイクル企業と勝負ができるだけの体制を構築することが必要不可欠だと思っている。廃棄物処理会社の売上高ランキングで、スズトクグループはアメリカで10位に入っているが上位との差は歴然だ。欧州のランキングでは残念ながら10位以内にも入れておらず、上位企業との差は歴然としている。これをみてわかるように欧米の廃棄物処理会社

はすでにメジャー化している。

スズトクグループは、欧米のリサイクルメジャーと比肩できる組織、日本配信型のリサイクルメジャーを作り上げていく所存だ。日本配信型のリサイクルメジャーとは、一つが日本の製造工場から排出される多種多様な廃棄物を、環境負荷の少ない技術で適正処理

あるいは資源回収できる組織になること。そして、もう一つが収益性が保たれた経営基盤がしっかりとった組織で、社会インフラとして認知され、社会的責任を負える企業のことを指す。

日本発信型のリサイクルメジャーが創立できた暁には、日系製造工場が進出している国の地元企業の方々と行政の方々と協力して、資源システムの構築に参加させていただき、社会インフラとしての責務を地元企業の方々と協力して図っていければと思っている。